



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社バンプレスト

上場取引所 東

コード番号 7854

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.banpresto.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲田 隆司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 折内 光雄

TEL (03) 3842-1206

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス

親会社等における当社の議決権所有比率 97.2%

(コード番号：7832)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,748	9.6	3,096	76.4	3,098	68.8
17年3月期	34,434	23.1	1,755	217.7	1,835	403.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	2,103	172.9	191	191	11.7	11.0	8.2
17年3月期	770	428.7	69	69	4.7	7.7	5.3

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 10,683,982株 17年3月期 10,552,221株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	30,579	19,281	63.1	1,782
17年3月期	25,707	16,700	65.0	1,578

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 10,784,315株 17年3月期 10,552,195株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,073	2,493	△580	13,202
17年3月期	2,115	△2,864	2,317	8,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社 （除外） 0 社 持分法（新規） 0 社 （除外） 0 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社は、平成18年3月29日に公表いたしましたように、株式交換により平成18年6月1日をもって、株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、平成18年5月15日に上場廃止となる予定です。従いまして、平成19年3月期の業績予想は記載しておりません。

1. 企業集団の状況

平成17年9月29日付けで、㈱バンダイ及び㈱ナムコは、株式移転により共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、バンダイナムコグループとして新たなスタートを切りました。

当社は、㈱バンダイナムコホールディングスとの間で平成18年6月1日を株式交換期日と定め、当社普通株式1株につき、3,450円の割合で㈱バンダイナムコホールディングスより金銭を交付する株式交換契約書を平成18年3月29日に締結いたしました。これにより、当社は㈱バンダイナムコホールディングスの完全子会社となるとともに、平成18年5月15日付けで㈱東京証券取引所市場第一部への上場が廃止される予定です。

当社グループは、㈱バンプレスト及び連結子会社6社（国内5社、海外1社）、非連結子会社1社（国内1社）により構成されており、アミューズメントゲーム機器・景品等の企画・開発・販売、アミューズメント施設の運営及び家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売、バラエティ雑貨等の企画・開発・販売を主な事業の内容とし、さらにその他にインターネットコンテンツサービス事業・印刷関連事業等を行っております。なお、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。

（当社を中心としたグループの事業内容）

当社グループは、事業セグメントを「アミューズメント事業」、「施設運営事業」、「家庭用ゲームソフト事業」、「その他事業」の4区分に分け、各々のセグメントにおいて次のような事業展開を行っております。

（アミューズメント事業）

当社がアミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売を行っているほか、バンプレスト販売㈱及び㈱マキシム北海道は当社の主力販売代理店として、アミューズメント機器・景品等の販売を行っております。BANPRESTO(H.K.) LTD. は当社にて販売のアミューズメント機器・景品のうち、アジア地域にて生産している商品の生産管理部門としての役割を担っております。

（施設運営事業）

㈱プレジャーキャストが屋内アミューズメント施設の運営を行っており、㈱花やしきは屋外アミューズメント施設である遊園地「浅草花やしき」の運営等を行っております。

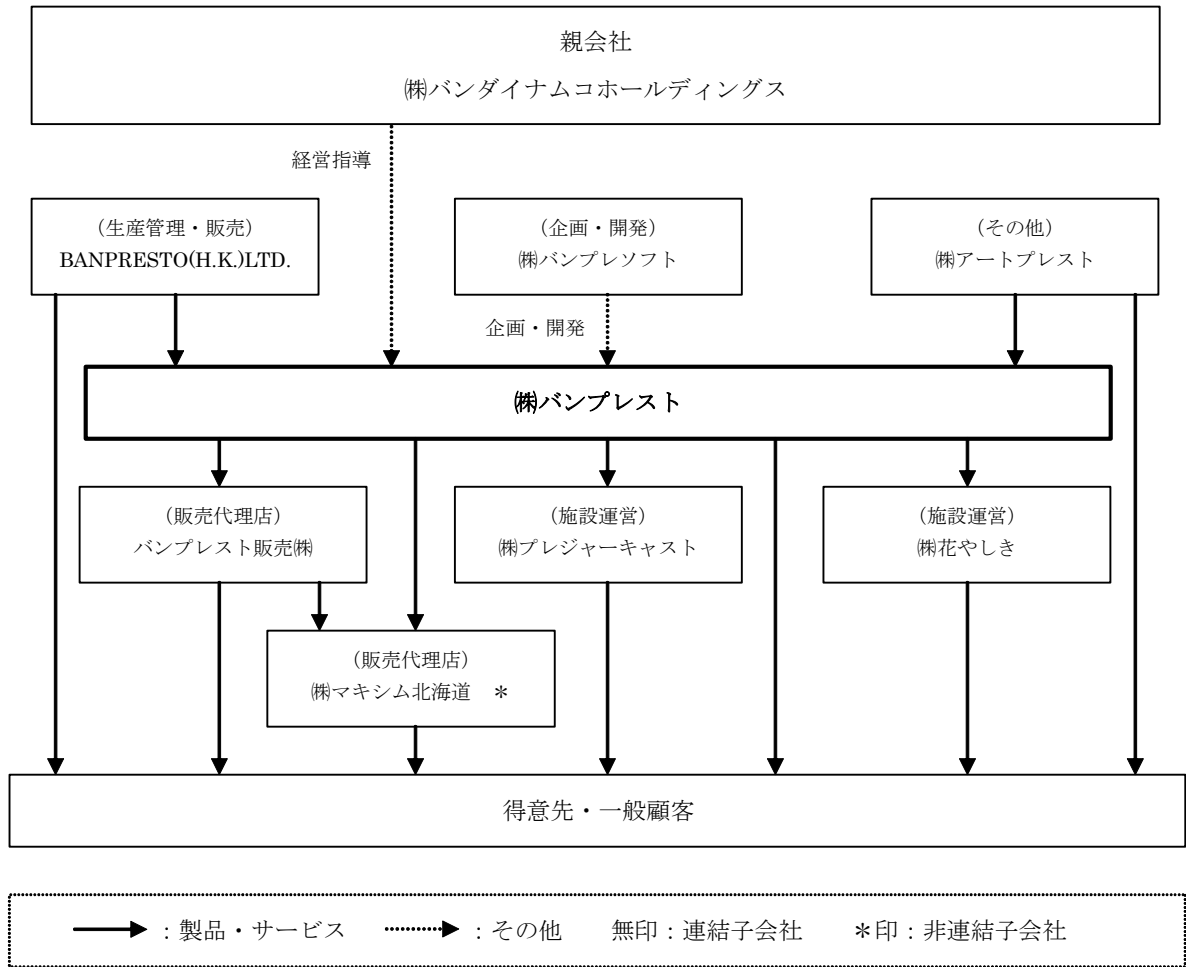
（家庭用ゲームソフト事業）

当社が家庭用ゲームソフトの企画・販売を行っているほか、㈱バンプレソフトは当社にて販売の家庭用ゲームソフトの企画・開発部門としての役割を担っております。

（その他事業）

当社がバラエティ雑貨等の企画・開発・販売及びインターネットコンテンツサービス（BigEntertainment）を行っているほか、当社及びBANPRESTO(H.K.) LTD. においてOEM事業を行っており、㈱アートプレストでは各種印刷物を中心とした企画デザインを主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合（％）	関係内容	摘要
(親会社) ㈱バンダイナムコホール ディングス	東京都港区	10,000百万円	バンダイナムコグループの中長期 経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略実行支 援・事業活動の管理	(被所有) 97.2	当社の経営戦略・管理並び にそれらに付帯する業務を行 っている 役員の兼任等 無	(注) 4
(連結子会社) バンプレスト販売㈱	東京都中央区	200百万円	アミューズメント機器・景品等の販 売等 (アミューズメント)	100.0	当社よりアミューズメント 機器・景品等を仕入販売 役員の兼任等 有	(注) 2、3
㈱バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	家庭用ゲームソフトの企画・開発 (家庭用ゲームソフト)	100.0	当社の販売するゲームソフ トの企画・開発 役員の兼任等 有	
㈱アートプレスト	東京都台東区	30百万円	各種印刷、印刷物の企画デザイ ン、アミューズメント景品、玩具 等の企画・開発・販売 (その他)	55.0	当社で販売または使用する 各種印刷物の企画等 役員の兼任等 有	
㈱プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設運営 (施設運営)	100.0	当社のアミューズメント機 器・景品等による店舗運営 役員の兼任等 有	
㈱花やしき	東京都台東区	480百万円	遊園地「浅草花やしき」の企画・ 運営等 (施設運営)	100.0	当社よりアミューズメント 機器・景品等を仕入販売 役員の兼任等 有	
BANPRESTO (H. K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK \$ 32,000,000	アミューズメント機器・景品等の生 産管理及び販売 (アミューズメント)	100.0	当社にアミューズメント景 品等を販売 役員の兼任等 有	
(非連結子会社) ㈱マキシム北海道	札幌市白石区	20百万円	アミューズメント機器・景品等の販 売 (アミューズメント)	55.0	当社よりアミューズメント 機器・景品等を仕入販売 役員の兼任等 有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄の（ ）内に記載のセグメントについては、各々主要事業についてのセグメントとなっております。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 6,565百万円
- (2) 経常利益 60百万円
- (3) 当期純利益 53百万円
- (4) 純資産額 339百万円
- (5) 総資産額 1,973百万円

3. 平成17年4月1日付で㈱バンウェーブが㈱バンポケットを吸収合併し、商号をバンプレスト販売㈱に変更しております。また同日付で本店を東京都中央区に移転しております。

4. 平成17年9月29日付けで、㈱バンダイと㈱ナムコは、共同株式移転方式により、両企業グループを統括する持株会社、㈱バンダイナムコホールディングスを設立しました。これに伴い、㈱バンダイナムコホールディングスが当社の親会社に該当することとなりました。また、同社の設立以前は㈱バンダイが当社の株式を保有する親会社でありましたが、㈱バンダイの関係会社株式管理業務の一部が会社分割（吸収分割）により㈱バンダイナムコホールディングスに移管されたことに伴い、平成17年12月1日付けで、㈱バンダイが保有していた当社株式は㈱バンダイナムコホールディングスに異動となっております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンプレストグループは、キャラクタービジネスを軸にアミューズメント事業を中核とし、「夢と感動」を創造する企業として、子供から大人まで幅広い年齢層のお客様に「愛ディアYOUモア」を提案し、心豊かな社会づくりに貢献することを目指して事業展開を推進しております。

また、利益重視の効率経営により、当社を取り巻くステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員、社会）の満足を充足し続ける企業グループであることを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元の基本方針のもと、安定的な配当を実施していくとともに、業績等の推移を勘案の上、積極的に利益還元を行ってまいりました。

また、内部留保金につきましては、企業の成長発展のため、アミューズメント施設出店投資及び新規事業展開のための開発投資や、M&A・業務提携など、将来のグループ企業価値を高めるための投資に活用しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題としてまいりましたが、今後は投資単位の引下げは実施いたしません。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を図り収益力を高めることこそ、企業価値最大化の源泉であると考え、当社があるべき姿を示す指標として、次の経営指標において目標数値を下記のように定めております。

売上高経常利益率	10%以上
株主資本当期純利益率（ROE）	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	10%以上

5. 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する業界におきましては、「多様化する消費者ニーズ」、「少子化問題」、「環境問題」など、対処すべき重要課題が数多くあります。これらに対応するため、当社グループといたしましては、従来の仕事のやり方にとらわれることなく、常にビジネスプロセス、プロダクト、そしてそれらを生み出す我々のマインドにおける革新（イノベーション）を起こすべく、「バンプレスト イノベーション」をスローガンに、平成17年4月に3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。

当中期経営計画においては、「キャラクターアミューズメントNo.1の感動創造企業」を目指すため、

- ①スピーディな市場変化への対応
- ②ビジネスモデルの革新
- ③新規事業へのチャレンジ
- ④既存事業の効率化
- ⑤海外展開

を基本方針として掲げております。

計画達成のため、当社グループの強みであるキャラクターマーチャンダイジングを最大限に活かし、夢と感動を与える商品・サービスの提供に努めると共に、効率重視の事業基盤確立と収益力の拡大を図り、グループ企業価値の向上を目指します。

① アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、景品部門において市場の変化を素早く的確に捉え、商品企画・開発にフィードバックを行い、製販一体となって市場へ仕掛けていく体制を構築してまいります。そのため、平成17年4月に営業機能を担う子会社2社を統合し、これまで他社も含め複数あった販売ルートを一本化し、販売力の強化と効率化を図ってまいります。

機器部門においては、ターゲット年齢層の拡大と商品ラインアップの拡充を図るため、ハイエイジ向けの機器開発へ本格的な取組みを開始してまいります。これにより研究開発費の増加が見込まれるため、既存カテゴリであるキッズ・ファミリー向け商品の徹底した効率化による収益力の強化を図りコストの増加を軽減するとともに、同じく開発費用の高騰化が見込まれる家庭用ゲームソフトとのソフトウェア開発における連動を高めることで、開発

プロセスにおける効率化とクオリティアップを図ります。

② 施設運営事業

施設運営事業におきましては、屋内アミューズメント施設ではヤング・アダルトからファミリーまで、幅広い層の顧客へ夢と感動を提供するキャラクターエンタテインメントを追求した独自性の高い施設の開発及びサービスの提供を行い、屋外アミューズメント施設である「浅草花やしき」では、近隣地域全体との活性化を狙った施設開発に取り組んでまいります。これらの事業拡大のための投資が増加しますが、既存施設を含めたローコストオペレーションの追求により、経営資源を有効に活用してまいります。

③ 家庭用ゲームソフト事業

家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ハード向けのソフト開発に伴う開発費用の増加、また中古市場の台頭によるリピーター販売の減少等により、商品の採算性を高めることが厳しくなっております。これに対処すべく、アミューズメント機器開発との連動・展開を想定した企画・開発の強化に努めてまいります。また、海外展開においても、バンダイナムコグループの各拠点と連動を強化し、積極的に展開を行ってまいります。

④ その他事業

バラエティ雑貨事業におきましては、収益力を高め、事業基盤をさらに強化し、主要事業として確立することが課題であります。また、新規商材の積極展開と流通開拓による機会損失の低減を図ります。また、家庭用ゲームソフト事業で実績をあげたオリジナルキャラクターの多角展開を行うため、連動した商品開発を行い、事業部間シナジーの最大化を目指します。

いずれの事業におきましても、安全で高品質な商品・サービスの提供を経営の最重要課題ととらえ、体制の再構築に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場 されている証券取引所等
㈱バンダイナムコ ホールディングス	親会社	97.2	㈱東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社である㈱バンダイナムコホールディングスを中核としたバンダイナムコグループに属しており、同社は当社の議決権の97.2%を保有しております。平成17年9月29日付けで㈱バンダイと㈱ナムコは、共同株式移転方式により、両企業グループを統括する持株会社、㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、これに伴い、㈱バンダイナムコホールディングスが当社の親会社に該当することとなりました。

同企業グループは、6つの戦略ビジネスユニット（トイホビー、ゲームコンテンツ、アミューズメント施設、ネットワーク、映像音楽コンテンツ、関連事業グループ）で統括したグループ経営を行っており、当社はアミューズメント施設及びゲームコンテンツの戦略ビジネスユニットに属し、アミューズメント施設の企画・運営、家庭用ゲーム機向けゲームソフトや業務用ゲーム機器・景品の企画開発販売を行っております。なお、この企業統合のため、㈱バンダイは平成17年9月22日付けで上場を廃止し、平成17年9月29日付けで新たに㈱バンダイナムコホールディングスが東京証券取引所市場第一部に上場しております。

また、同社の設立以前は㈱バンダイが当社の株式を保有する親会社でありましたが、㈱バンダイの関係会社株式管理業務の一部が会社分割（吸収分割）により㈱バンダイナムコホールディングスに移管されたことに伴い、平成17年12月1日付けで、㈱バンダイが保有していた当社株式は㈱バンダイナムコホールディングスに異動となっております。

さらに、㈱バンダイナムコホールディングスは当社を完全子会社化することを企図し、平成18年2月24日より平成18年3月16日の間、当社に対する公開買付を実施しました。その結果、当社の発行済株式総数の97.0%を取得しております。その後、平成18年3月29日付けで、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社との間で株式交換契約を締結しております。当社は、この株式交換を産業活力再生特別措置法第12条の4第2項に基づき、株主総会の承認決議を得ずに行うこととし、平成18年3月30日付けで本株式交換に反対の株主は平成18年4月13日までに書面によりその旨を申し出されたい旨公告しました結果、総株主の議決権に占める反対株主の議決権の割合が6分の1未満となり、本株式交換が確定しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と㈱バンダイナムコホールディングスとは、バンダイナムコグループ全体のブランディング戦略に関するコンサルティング委託契約に基づく取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、産業全体の活動指数や個人消費も上昇しており、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「キャラクターアミューズメントNo.1の感動創造企業」を目指すため、当連結会計年度より、「バンプレスト イノベーション」をスローガンに掲げた新中期経営計画をスタートさせ、従来までなかった新たな価値を提供する商品・サービスに加え、それを実現させるビジネスプロセスと私たちのマインドのイノベーション（革新）に取り組んでまいりました。

アミューズメント事業におきましては、顧客層の拡大が見られる市場へ向けて対象年齢層の拡大を図った戦略商品が好評を博し、機器・カード販売が当初の予想を大幅に上回りました。また、女性やファミリー等のライトユーザー層向けに展開したアミューズメント用景品が好調に推移し、増収増益となりました。

施設運営事業におきましては、屋内型のアミューズメント施設では既存店売上高が前年同期に比べ93.5%となりましたが、前連結会計年度の8月末に事業承継した花やしき事業の売上が通年寄与し、また屋内型アミューズメント施設の減価償却費負担が減少したこと等により、増収増益となりました。

家庭用ゲームソフト事業におきましては、人気シリーズのタイトルが好評を博し、内部制作タイトルであったため、開発費用の殆どが開発活動の大半を占める前連結会計年度以前に計上されていたことから利益率が高まったものの、その他タイトルの売上が当初の計画を達成するには至らず、減収増益となりました。

その他事業におきましては、オリジナルキャラクター商品やインテリア雑貨が堅調に推移したものの、前年同期の業績を牽引したキャラクターフィギュアシリーズの売上を補うには至りませんでした。しかし、印刷関連事業の好調と売上が伸び悩むインターネットコンテンツ事業におけるコスト削減等により、減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高377億4千8百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益30億9千8百万円（前年同期比68.8%増）、当期純利益は21億3百万円（前年同期比172.9%増）となりました。

当期のセグメント別の概況

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、顧客層の拡大が見られる市場へ向けて対象年齢層の拡大を図った戦略商品を展開しました。その中でも、「データカードダス」が好評を博し、当初の計画を大幅に上回り好業績を牽引しました。また、女性やファミリー等のライトユーザー層向けに展開した「ケロロ軍曹」や「ドコモダケ」関連のアミューズメント用景品も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は192億8千8百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は15億5千7百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（施設運営事業）

施設運営事業におきましては、採算性の向上と差別化された施設開発に努めました。屋内型のアミューズメント施設では、不採算店舗であった「キッズプラザきゃらんど津田沼店」を10月に閉店し、12月に「キッズプラザきゃらんど三郷店」を新規開店しております。既存店舗では、売上構成比率の高かったプライズゲーム機の人気が一巡し、売上前年同期比比率は93.5%となりましたが、減価償却費負担が減少し、利益面では改善がみられました。また、前連結会計年度の8月に事業承継した屋外型アミューズメント施設である「浅草花やしき」事業の売上が通年寄与し、浅草の「江戸街構想」に合わせ外壁のリニューアルを行い、カーニバルゲームやフードコーナー等の設備投資を行った結果、集客数及び売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億2千万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期は営業損失3億4千1百万円）となりました。

（家庭用ゲームソフト事業）

家庭用ゲームソフト事業におきましては、高騰する開発コストを考慮し採算性を重視したアイテムの絞込みと厳密な納期管理、効果的なマーケティング活動に努めることに加え、有力なソフトウェア開発企業とコラボレーションを行い、さらに魅力あるゲームソフトの提供に努めました。

人気シリーズのプレイステーション2用ソフト「第3次スーパーロボット大戦α」、リアルロボットアクションゲームシリーズの新作「Another Century's Episode 2」が好評を博し、売上・利益ともに大きく貢献いたしました。「第3次スーパーロボット大戦α」は、内部制作タイトルであり、開発費用の殆どがソフト開発活動の大半を占める前連結会計年度以前に計上されていたことから、利益率は大幅に高まりました。

また、海外市場へ向けては国内で好評を博した「マグナカルタ」や「ドラゴンボールアドバンスアドベンチャー」を販売しましたが、国内におけるその他のタイトルが当初の計画を達成するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億1千3百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は14億2千2百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、オリジナルキャラクターの多角展開による育成や話題性のある商品開発、ターゲット拡大による事業のボリュームアップと収益化に努めました。

バラエティ雑貨事業では、家庭用ゲームソフト「スーパーロボット大戦オリジナルジェネレーション」シリーズのオリジナルキャラクター商品展開や癒し系のインテリア雑貨が堅調に推移し、「メイドカフェコレクション」フィギュアが話題となり、好評を博しましたが、前年同期の業績を牽引した「ドラゴンボールZポージングフィギュア」シリーズの売上を補うには至りませんでした。

印刷関連事業においては、グループ内取引で蓄積したノウハウを活用し、引き続き外部顧客との取引を拡大しており、利益増加に貢献しております。インターネットコンテンツ事業においては、会員数が伸び悩む中、収益構造の見直し等効率化に努めました。また、新たな事業拡大の柱となる新規コンテンツの開発の遅れ等から収益化には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は65億7千万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は4億4千1百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当地域におきましては、アミューズメント事業において、顧客層の拡大が見られる市場へ向けて対象年齢層の拡大を図った戦略商品の好調と家庭用ゲームソフト事業における内部制作の人気タイトルの大ヒットが牽引し、収益拡大に大きく寄与いたしました。施設運営事業では前連結会計年度に事業承継した「浅草花やしき」事業が通年寄与し、屋内型アミューズメント施設では不採算店舗の閉店や既存店の減価償却費負担減などで収益が改善しました。

その他の事業においては新商材による新規市場開拓に取り組みましたが、前年同期に業績を牽引した大ヒット商品に代わる商材を提案するに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は376億8千1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は32億9千9百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

(アジア)

当地域は、香港におけるアミューズメント用景品や雑貨関連の生産拠点と位置づけており、当社及び海外グループ会社向けの製品供給や資材調達、生産管理を行っております。

当連結会計年度は、日本国内の景品や雑貨の販売数減少の影響を受けるとともに、生産管理工程における検査機能の徹底を図ったため、一時的なコスト増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43億4千7百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント事業区分の変更をしております。詳しくは30ページ記載のセグメント情報の注記5を参照ください。また、前年同期比は当期と同じセグメント事業区分に変更して比較しております。

当連結会計年度のセグメント別の概況における各セグメントの売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んでおります。

2. 次期の業績見通し

当社は、平成17年4月から平成20年3月までの中期経営計画をスタートさせております。この中期経営計画は、当社の強みであるキャラクタービジネスを核としたアミューズメント事業の強化を行い、『キャラクターアミューズメントNo. 1の感動創造企業』を目指すものであります。「バンプレスト イノベーション」をスローガンとし、全てのビジネスモデルを革新し、市場変化へのスピーディな対応と事業効率を高め、経営資源をアミューズメント事業の領域を拡大させる新規カテゴリー商品と新規事業、さらに海外展開のために投下してまいります。

今後のアミューズメント業界の状況におきましては、お客様へ「驚き・楽しさ」を提供する独自性や企画力に富んだ多様性が求められるとともに、これにより顧客層の拡大は引き続き進むものと思われまます。

このような状況の中、当社の主幹事業であるアミューズメント事業につきましては、機器・景品部門において、市場の変化を素早かつ確に捉え、商品企画・開発にフィードバックを行い、製販一体となって市場へ仕掛けていく体制をより強化させていきます。また、商品ラインアップの拡充によりシェアの拡大を目指すため、ハイエイジ向けの機器開発へ本格的な取り組みを開始しておりますが、このため、研究開発費の増加が見込まれます。これに対し、既存カテゴリーであるキッズ・ファミリー向け商品の徹底した効率化による収益力の強化を図りコストの増加を軽減するとともに、同じく高騰化が見込まれる家庭用ゲームソフト事業とのソフトウェア開発における連動を高めることで、開発プロセスにおける効率化とクオリティアップを図ってまいります。さらに、バンダイナムコグループ内における連携を強化し、魅力ある商品を展開してまいります。

施設運営事業につきましては、屋内型アミューズメント施設事業では、ヤング・アダルトからファミリーまで幅広い層の顧客へ夢と感動を提供するキャラクターエンタテインメントを追求した独自性の高い施設の開発及びサービスの提供に努めてまいります。屋外アミューズメント施設事業では、遊園地「浅草花やしき」において観光地浅草の近隣地域全体の活性化を狙った施設改装、イベント開催を予定しております。また屋外型施設の課題である、季節・天候に大きく左右されない安定した収益体質の構築と、小さなお子様からご年配の方まで、安全で安心して楽しんでもいただける、夢と感動を提供する施設づくりに努めてまいります。これら事業拡大のための追加投資により、経費増加が見込まれますが、既存施設を含めたローコストオペレーションの追求により、経営資源を有効に活用してまいります。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、「スーパーロボット大戦」シリーズの最新作に加え、前作で好評を博した「マグナカルタ」の新作、ミステリー・ホラーゲーム「四八」等の新たなカテゴリーのタイトルも投入してまいります。また、国内で好評を博したタイトルを海外へ積極的に展開してまいります。

その他事業セグメントにつきましては、バラエティ雑貨事業において、引き続き新規商材の積極展開と流通開拓による機会損失の低減を図ります。また、オリジナルキャラクターの多角展開を行うため、連動した商品開発を行い、キャラクターの育成と事業部間シナジーの最大化を目指します。

今後とも話題性の高い新キャラクターを中心に各事業セグメント間での連携をさらに強化させて商品化し、当社の基本戦略でありますキャラクターマーチャンダイジングをより積極的に展開してまいります。

なお、当社は、(株)バンダイナムコホールディングスが平成18年2月24日から同年3月16日まで実施した当社普通株式の公開買付けに賛同の意見を表明いたしました。当社が平成18年3月31日を基準日として当期の期末配当を支払った場合、本公開買付けに応募された株主と応募されなかった株主との間に経済的な差異が生じます。かかる事態を避けるため、当社は、平成18年3月期の期末配当を行わないことを平成18年2月23日開催の取締役会において決議しております。

Ⅱ 財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産の部は前連結会計年度末に比べ48億7千2百万円増加して、305億7千9百万円になりました。これは、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて50億9千8百万円増加したこと、売上増により売掛金が5億9千5百万円増加したことが主な要因です。

負債の部につきましては、仕入増により買掛金が11億7千5百万円増加と、未払法人税等が8億4百万円増加し、110億6千9百万円になりました。

資本の部は、利益剰余金が増加した結果、25億8千1百万円増加し、192億8千1百万円になりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動による資金が30億7千3百万円、投資活動による資金が24億9千3百万円それぞれ増加し、財務活動による資金が5億8千万円減少したことで、差し引き49億8千6百万円増加し、それに資金に係る換算差額などを調整した結果、当連結会計年度末残高は132億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は30億7千3百万円でしたが、前年同期に比べて9億5千8百万円増加しております。これは税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて14億2千1百万円上回る33億4千8百万円あり、売上債権の増加額が16億5百万円(前年同期は4億6千万円の増加)であったことと、仕入債務の増加額が14億4百万円(前年同期は7億9千2百万円の増加)であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、24億9千3百万円の収入であり、前年同期の28億6千4百万円の支出から収入に転じました。これは主に、前年同期に有形固定資産の取得による支出14億9千8百万円と無形固定資産の取得による支出16億4千1百万円があったのに対し、当期は有形固定資産の取得による支出6億6千7百万円と有形固定資産の売却による収入32億3千3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、5億8千万円の支出であり、前年同期の23億1千7百万円の収入から支出に転じました。これは主に前年同期に借入金による収入29億円があったことによるものです。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、アミューズメント事業の採算管理強化等により増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはアミューズメント施設への設備投資等による支出を見込んでおります。

なお、資金の有効活用のために、平成18年4月3日より㈱バンダイナムコホールディングスへ30億円の貸付を行いました。当該契約は、3ヶ月の短期貸付であり、貸付期間中に当社の資金需要が発生した際には同社から返還されることとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主な減少としては借入金の返済額を見込んでおります。

これらの結果を踏まえ、当連結会計年度末の資金については大きな変動は見込んでおりません。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	72.3	74.1	65.0	63.1
時価ベースの株主資本比率（％）	74.8	72.4	63.5	121.0
債務償還年数（年）	—	—	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	518.2	—	105.2	85.3

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			8,165			13,263		
2 受取手形及び売掛金			5,019			6,644		
3 たな卸資産			891			1,024		
4 繰延税金資産			314			274		
5 前渡金			1,846			2,222		
6 その他			1,140			969		
貸倒引当金			△26			△40		
流動資産合計			17,352	67.5		24,358	79.6	7,006
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		5,889			614			
減価償却累計額		△2,902	2,987		△173	440		
(2) アミューズメント施設・機器		—			3,340			
減価償却累計額		—	—		△2,043	1,297		
(3) 器具及び備品		2,405			545			
減価償却累計額		△1,613	792		△346	198		
(4) 土地			909			39		
(5) 建設仮勘定			60			—		
(6) その他			1			1		
有形固定資産合計			4,751	18.5		1,977	6.5	△2,773
2 無形固定資産								
(1) 営業権			209			212		
(2) 借地権			1,309			1,309		
(3) 連結調整勘定			39			—		
(4) その他			103			122		
無形固定資産合計			1,661	6.5		1,644	5.4	△17

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※ 1							
(1) 投資有価証券			1, 420			1, 828		
(2) 長期貸付金			1			201		
(3) 繰延税金資産			13			104		
(4) その他			527			653		
貸倒引当金			△21			△187		
投資その他の資産合計			1, 941	7. 5		2, 599	8. 5	657
固定資産合計			8, 355	32. 5		6, 221	20. 4	△2, 133
資産合計			25, 707	100. 0		30, 579	100. 0	4, 872
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金			3, 972			5, 411		
2 短期借入金			633			673		
3 未払法人税等			221			1, 025		
4 未払金			953			1, 230		
5 その他			601			767		
流動負債合計			6, 381	24. 8		9, 109	29. 8	2, 727
II 固定負債								
1 長期借入金			2, 016			1, 383		
2 繰延税金負債			—			312		
3 退職給付引当金			139			135		
4 役員退職慰労引当金			222			92		
5 その他			65			37		
固定負債合計			2, 444	9. 5		1, 960	6. 4	△483
負債合計			8, 825	34. 3		11, 069	36. 2	2, 244
(少数株主持分)								
少数株主持分			181	0. 7		228	0. 7	46
(資本の部)								
I 資本金			3, 020	11. 8		3, 020	9. 9	—
II 資本剰余金			2, 224	8. 7		2, 296	7. 5	71
III 利益剰余金			11, 217	43. 6		12, 960	42. 4	1, 743
IV その他有価証券評価差額 金			601	2. 3		931	3. 1	329
V 為替換算調整勘定			△68	△0. 3		93	0. 3	161
VI 自己株式	※ 3		△295	△1. 1		△20	△0. 1	275
資本合計			16, 700	65. 0		19, 281	63. 1	2, 581
負債、少数株主持分及び 資本合計			25, 707	100. 0		30, 579	100. 0	4, 872

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1		34,434	100.0		37,748	100.0	3,313
II 売上原価			19,383	56.3		22,848	60.5	3,465
売上総利益			15,051	43.7		14,900	39.5	△151
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,286			2,261			
2 運賃		770			845			
3 役員報酬		380			401			
4 給与諸手当		2,554			2,031			
5 退職給付引当金繰入額		77			84			
6 役員退職慰労引当金繰入額		57			25			
7 減価償却費		361			295			
8 研究開発費		4,231			3,296			
9 賃借料		255			223			
10 貸倒引当金繰入額		—			16			
11 連結調整勘定償却額		10			5			
12 その他		2,310	13,296	38.6	2,315	11,804	31.3	△1,492
営業利益			1,755	5.1		3,096	8.2	1,341
IV 営業外収益								
1 受取利息		8			26			
2 受取配当金		28			26			
3 賃貸料収入		11			13			
4 受取手数料		17			17			
5 為替差益		28			—			
6 その他		9	104	0.3	16	100	0.3	△3
V 営業外費用								
1 支払利息		23			35			
2 為替差損		—			50			
3 その他		—	24	0.1	12	98	0.3	74
経常利益			1,835	5.3		3,098	8.2	1,262

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 2	1			484			
2 投資有価証券売却益		306			199			
3 貸倒引当金戻入額		5			4			
4 和解金		—	313	0.9	4	693	1.8	380
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 3	11			—			
2 固定資産除却損	※ 4	70			22			
3 減損損失	※ 5	—			59			
4 投資有価証券売却損		—			17			
5 投資有価証券評価損		—			67			
6 関係会社株式評価損		—			11			
7 貸倒引当金繰入額		—			187			
8 本社移転費用	※ 6	139	221	0.6	77	443	1.1	221
税金等調整前当期純利益			1,927	5.6		3,348	8.9	1,421
法人税、住民税及び事業税		329			1,134			805
法人税等調整額		766	1,095	3.2	43	1,177	3.1	82
少数株主利益			60	0.2		67	0.2	6
当期純利益			770	2.2		2,103	5.6	1,332

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			2,224		2,224	
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		—	—	71	71	71
III 資本剰余金期末残高			2,224		2,296	71
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			10,782		11,217	434
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		770		2,103		
2 新規連結に伴う剰余金増加高		5	776	—	2,103	1,327
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		316		318		
2 役員賞与		24	341	41	360	18
IV 利益剰余金期末残高			11,217		12,960	1,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,927	3,348	
減価償却費		1,005	883	
減損損失		—	59	
連結調整勘定償却額		10	5	
諸引当金の増減額		103	45	
受取利息及び受取配当金		△37	△53	
支払利息		23	35	
有価証券売却損益等		△306	△104	
為替差損益		△13	34	
固定資産売却損益等		80	△462	
前渡金の増減額		121	△375	
売上債権の増減額		△460	△1,605	
たな卸資産の増減額		△173	△132	
仕入債務の増減額		792	1,404	
未払金の増減額		△59	217	
未払消費税等の増減額		53	132	
役員賞与の支払額		△27	△46	
その他		△625	37	
小計		2,414	3,424	1,009
利息及び配当金の受取額		36	52	
利息の支払額		△20	△36	
法人税等の支払額		△315	△367	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,115	3,073	958

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△67	△67	
定期預金の払戻による収入		111	61	
有形固定資産の取得による支出		△1,498	△667	
有形固定資産の売却による収入		42	3,233	
無形固定資産の取得による支出		△1,641	△141	
無形固定資産の売却による収入		1	—	
投資有価証券の取得による支出		△20	△1	
投資有価証券の売却による収入		337	246	
子会社株式の取得による支出		△29	—	
貸付による支出		△250	△230	
貸付金の回収による収入		149	60	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,864	2,493	5,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		633	40	
短期借入金の返済による支出		△250	△133	
長期借入れによる収入		2,266	—	
長期借入金の返済による支出		—	△500	
自己株式の売却による収入		—	349	
自己株式の取得による支出		—	△1	
配当金の支払額		△316	△318	
少数株主への配当金の支払額		△16	△16	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,317	△580	△2,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△15	105	120
V 現金及び現金同等物の増減額		1,553	5,091	3,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,529	8,111	1,581
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28	—	△28
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	8,111	13,202	5,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱バンウェブ、㈱バンプレソフト、㈱アートプレスト、㈱プレジャーキャスト、㈱バンポケット、㈱花やしき(旧名称 ㈱ピアザ・サービス)、BANPRESTO(H. K.)LTD. ㈱花やしきについては重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社 子会社である㈱マキシム北海道は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱バンプレソフト、㈱アートプレスト、㈱プレジャーキャスト、バンプレスト販売㈱、㈱花やしき、BANPRESTO(H. K.)LTD. なお、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェブと㈱バンポケットが、㈱バンウェブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社である㈱マキシム北海道は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。なお、㈱ボピーについては、株式全部売却により関連会社ではなくなりました。	非連結子会社である㈱マキシム北海道は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱バンプレソフトの決算日は3月31日、㈱バンウェブ、㈱プレジャーキャスト、㈱バンポケット及び㈱花やしきの決算日は2月末日、㈱アートプレストの決算日は1月31日、BANPRESTO(H. K.)LTD.の決算日は12月31日です。なお㈱花やしきは平成17年2月28日までの13ヶ月の間の損益等を連結の対象としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱バンプレソフトの決算日は3月31日、バンプレスト販売㈱、㈱プレジャーキャスト及び㈱花やしきの決算日は2月末日、㈱アートプレストの決算日は1月31日、BANPRESTO(H. K.)LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、各子会社の当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 50年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年 営業権 商法の規定に従い、その取得の後5年以内に、毎決算期において均等額を償却しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設・機器 2～39年 在外連結子会社 同左 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 営業権 商法の規定に従い、その取得の後5年以内に、毎決算期において均等額を償却しています。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から10年で均等償却を行っております。 ③役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。	②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 国内連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、親会社では当連結会計年度において役員退職慰労引当金制度を廃止したため、当連結会計年度期末における引当金残高はありません。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息 ③ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため有効性の判定は省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において有形固定資産の「建物及び構築物」、「器具及び備品」及び「建設仮勘定」に含めていた「アミューズメント施設・機器」は、浅草花やしき事業承継等により事業規模が拡大した施設運営事業を独立の内部管理単位としたことに伴い、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度末の「アミューズメント施設・機器」は「建物及び構築物」に902百万円（減価償却累計額291百万円）、「器具及び備品」に1,895百万円（減価償却累計額1,273百万円）、「建設仮勘定」に60百万円、それぞれ含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割24百万円については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い処理していましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金又はたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。 なお、当連結会計年度においてコンテンツと認識した該当支出額が、棚卸資産に205百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 11百万円 2 保証債務 (株)ピーアイシー 16百万円 (株)日本ビー・エム・シー 8百万円 合計 24百万円 上記の会社のリース債務等に対して、債務保証を行っております。 ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 247,805株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,800,000株であります。	※1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 100万円 2 保証債務 (株)ピーアイシー 7百万円 (株)日本ビー・エム・シー 3百万円 合計 11百万円 上記の会社のリース債務等に対して、債務保証を行っております。 ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 15,685株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式10,800,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 研究開発費 研究開発費の総額は4,231百万円であり、販売費及び一般管理費に含めております。 ※2 固定資産売却益の内訳 商標権 1百万円 ※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 100万円 器具及び備品 10百万円 合計 11百万円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 42百万円 合計 70百万円	※1 研究開発費 研究開発費の総額は3,296百万円であり、販売費及び一般管理費に含めております。 ※2 固定資産売却益の内訳 ピアザ松戸ビルの土地、建物に係るものであります。 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 アミューズメント施設・機器 19百万円 器具及び備品 2百万円 合計 22百万円

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)														
※ 5	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>当社 (東京都台東区)</td><td>インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア</td><td>その他無形固定 資産</td></tr><tr><td>バンプレスト販 売(株) (東京都中央区)</td><td>くじ景品販売事 業</td><td>連結調整勘定</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。 当社のインターネットコンテンツ事業及びバンプレスト販売(株)のくじ景品販売事業については、当連結会計年度の業績が計画を下回り、将来キャッシュ・フローの見積り総額が上記資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は連結調整勘定33百万円、その他無形固定資産25百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値とし、これを零として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	当社 (東京都台東区)	インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア	その他無形固定 資産	バンプレスト販 売(株) (東京都中央区)	くじ景品販売事 業	連結調整勘定					
場所	用途	種類													
当社 (東京都台東区)	インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア	その他無形固定 資産													
バンプレスト販 売(株) (東京都中央区)	くじ景品販売事 業	連結調整勘定													
※ 6 本社移転費用は、本社移転に伴う設備移転費用、固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	12百万円	器具及び備品	3百万円	合計	16百万円	※ 6 本社移転費用は、子会社の本社移転等に伴う設備移転費用、固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	3百万円	アミューズメント施設・機器	2百万円	器具及び備品	13百万円	合計	19百万円
建物及び構築物	12百万円														
器具及び備品	3百万円														
合計	16百万円														
建物及び構築物	3百万円														
アミューズメント施設・機器	2百万円														
器具及び備品	13百万円														
合計	19百万円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>8,165百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△54百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>8,111百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,165百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54百万円	現金及び現金同等物	8,111百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>13,263百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△61百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,202百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,263百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61百万円	現金及び現金同等物	13,202百万円
現金及び預金勘定	8,165百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54百万円												
現金及び現金同等物	8,111百万円												
現金及び預金勘定	13,263百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△61百万円												
現金及び現金同等物	13,202百万円												

① セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	アミューズ メント事業 （百万円）	家庭用ゲー ムソフト事 業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,853	10,240	6,340	34,434	—	34,434
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	98	7	1,123	1,229	(1,229)	—
計	17,952	10,248	7,464	35,664	(1,229)	34,434
営業費用	16,966	9,380	7,206	33,552	(872)	32,679
営業利益	986	867	258	2,112	(356)	1,755
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,706	3,310	2,091	14,108	11,598	25,707
減価償却費	810	68	85	964	40	1,005
資本的支出	3,036	28	56	3,121	18	3,140

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

- （1）アミューズメント事業……アミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売、施設運営
- （2）家庭用ゲームソフト事業……家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売
- （3）その他事業……バラエティ雑貨の企画・開発・販売、印刷関連事業、インターネットコンテ
ンツ事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358百万円です。その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,598百万円です。その主なものは、親会社における余剰運転資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	アミューズメント事業 (百万円)	施設運営事業 (百万円)	家庭用ゲームソフト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,994	3,718	9,613	5,422	37,748	—	37,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	293	1	—	1,148	1,443	(1,443)	—
計	19,288	3,720	9,613	6,570	39,192	(1,443)	37,748
営業費用	17,730	3,703	8,191	6,128	35,753	(1,101)	34,652
営業利益	1,557	16	1,422	441	3,438	(342)	3,096
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,692	4,137	4,701	1,855	18,386	12,193	30,579
減価償却費	126	593	65	64	849	34	883
減損損失	33	—	—	25	59	—	59
資本的支出	146	504	64	110	826	(17)	808

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品

(1) アミューズメント事業……アミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売

(2) 施設運営事業……アミューズメント施設及び遊園地「浅草花やしき」等の運営

(3) 家庭用ゲームソフト事業……家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売

(4) その他事業……バラエティ雑貨の企画・開発・販売、印刷関連事業、インターネットコンテンツ事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、353百万円です。その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,055百万円です。その主なものは、親会社における余剰運転資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5 事業区分の方法の変更

従来事業区分を「アミューズメント事業」、「家庭用ゲームソフト事業」、「その他事業」の3区分としていましたが、当連結会計年度より「アミューズメント事業」を「アミューズメント事業」と「施設運営事業」に区分し、「アミューズメント事業」、「施設運営事業」、「家庭用ゲームソフト事業」、「その他事業」の4区分とすることに変更しました。施設運営事業は、従来アミューズメント事業の附属事業として「アミューズメント事業」区分に含めておりましたが、前連結会計年度の浅草花やしき事業承継等により事業規模が拡大したことに伴い、独立の内部管理単位としたため、事業区分を変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）						
	アミューズメント事業 （百万円）	施設運営事業 （百万円）	家庭用ゲームソフト事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	14,861	2,991	10,240	6,340	34,434	—	34,434
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	168	—	7	1,123	1,299	(1,299)	—
計	15,029	2,991	10,248	7,464	35,734	(1,299)	34,434
営業費用	13,696	3,333	9,380	7,206	33,616	(936)	32,679
営業利益又は営業損失（△）	1,333	△341	867	258	2,117	(362)	1,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,388	3,774	3,310	2,184	17,657	8,049	25,707
減価償却費	124	685	68	85	964	40	1,005
資本的支出	63	2,973	28	56	3,121	18	3,140

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	日本（百万円）	アジア(百万円)	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,224	210	34,434	—	34,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	4,626	4,707	(4,707)	—
計	34,305	4,837	39,142	(4,707)	34,434
営業費用	32,430	4,601	37,031	(4,351)	32,679
営業利益	1,875	235	2,110	(355)	1,755
II 資産	12,682	1,426	14,108	11,598	25,707

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、358百万円です。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,598百万円です。その主なものは親会社における余剰運転資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、アジアに属する主な地域は中国（香港）となっております。

	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	日本（百万円）	アジア(百万円)	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,643	104	37,748	—	37,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	4,242	4,280	(4,280)	—
計	37,681	4,347	42,029	(4,280)	37,748
営業費用	34,381	4,213	38,595	(3,943)	34,652
営業利益	3,299	133	3,433	(337)	3,096
II 資産	13,441	1,663	15,104	15,475	30,579

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、353百万円です。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,055百万円です。その主なものは親会社における余剰運転資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。
- 3 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、アジアに属する主な地域は中国（香港）となっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

② リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

④ 税効果会計

前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	研究開発費否認額		減価償却費損金算入限度超過額
	434百万円		275百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		研究開発費否認額
	390百万円		154百万円
	子会社の繰越欠損金		子会社の繰越欠損金
	217百万円		120百万円
	役員退職慰労引当金否認額		未払賞与否認額
	91百万円		103百万円
	未払賞与否認額		たな卸資産評価損否認額
	73百万円		100百万円
	有価証券評価損否認額		未払役員退職金等否認額
	43百万円		92百万円
	関係会社株式評価損否認額		未払事業税否認額
	33百万円		91百万円
	たな卸資産未実現利益		貸倒引当金損金算入限度超過額
	27百万円		78百万円
	一括償却資産損金算入限度超過額		関係会社株式評価損否認額
	17百万円		33百万円
	その他		一括償却資産損金算入限度超過額
	26百万円		14百万円
	繰延税金資産小計		未払固定資産税等否認額
	1,356百万円		12百万円
	評価性引当額		有価証券評価損否認額
	△351百万円		10百万円
	繰延税金資産合計		その他
	1,004百万円		41百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金		1,129百万円
	△418百万円		評価性引当額
	在外子会社留保利益		△180百万円
	△222百万円		繰延税金資産合計
	前払年金拠出金認容額		949百万円
	△21百万円		繰延税金負債
	その他		その他有価証券評価差額金
	△15百万円		△636百万円
	繰延税金負債合計		在外子会社留保利益
	△677百万円		△229百万円
	繰延税金資産の純額		前払年金拠出金認容額
	327百万円		△17百万円
			繰延税金負債合計
			△883百万円
			繰延税金資産の純額
			65百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		交際費等永久に損金に算入されない項目
	12.4%		1.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割
	2.8%		0.7%
	住民税均等割		連結調整勘定償却
	1.3%		0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		税率変更による影響
	△0.1%		0.3%
	特別税額控除		評価性引当額
	△0.6%		△4.3%
	その他		特別税額控除
	0.1%		△4.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	56.9%		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			35.2%

⑤ 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
①株式	154	1,198	1,043	179	1,750	1,571
②債券						
社債	—	—	—	—	—	—
小計	154	1,198	1,043	179	1,750	1,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
①株式	128	111	△16	—	—	—
②債券						
社債	—	—	—	—	—	—
小計	128	111	△16	—	—	—
合計	283	1,310	1,027	179	1,750	1,571

(注) 時価のある有価証券のうち、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理をし、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移などを考慮の上、回復する見込みがないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

なお、前連結会計年度においては、減損処理すべき銘柄はありませんが、当連結会計年度において、67百万円減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	337	246
売却益の合計額 (百万円)	306	199
売却損の合計額 (百万円)	—	17

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	99	77
合計	99	77

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

⑥ デリバティブ取引
E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

⑦ 退職給付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、公的年金の代行部分及び加算部分について、総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成17年1月28日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

①退職給付債務	△580	百万円
②年金資産	421	百万円
③未積立退職給付債務（①＋②）	△159	百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	—	百万円
⑤未認識数理計算上の差異	118	百万円
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	百万円
⑦連結貸借対照表計上額（純額）（③＋④＋⑤＋⑥）	△40	百万円
⑧前払年金費用	98	百万円
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△139	百万円

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

①勤務費用	67	百万円
②利息費用	7	百万円
③期待運用収益	△11	百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	13	百万円
⑤退職給付費用（①～④計）	77	百万円

- （注） 1 上記以外に厚生年金基金への拠出額を退職給付費用としております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ①退職給付見込額の期間配分方法 … 期間定額基準
②割引率 … 2.0%
③期待運用収益率 … 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数 … 10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

①退職給付債務	△703	百万円
②年金資産	536	百万円
③未積立退職給付債務（①＋②）	△167	百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	—	百万円
⑤未認識数理計算上の差異	125	百万円
⑥未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	百万円
⑦連結貸借対照表計上額（純額）（③＋④＋⑤＋⑥）	△41	百万円
⑧前払年金費用	94	百万円
⑨退職給付引当金（⑦－⑧）	△135	百万円

3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

①勤務費用	72	百万円
②利息費用	8	百万円
③期待運用収益	△12	百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	15	百万円
⑤退職給付費用（①～④計）	84	百万円

（注） 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円を支払っており、販管費及び一般管理費として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	… 期間定額基準
②割引率	… 2.0%
③期待運用収益率	… 3.0%
④数理計算上の差異の処理年数	… 10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,578.71円	1株当たり純資産額 1,782.91円
1株当たり当期純利益 69.13円	1株当たり当期純利益 191.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 69.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 191.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	770	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	(54)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	729	2,048
期中平均株式数(株)	10,552,221	10,683,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,343	36,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

(株)バンダイナムコホールディングスとの株式交換

当社と(株)バンダイナムコホールディングスは、バンダイナムコグループの国内におけるグループ組織再編の一環として、平成18年3月29日に当社が(株)バンダイナムコホールディングスの完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

① 株式交換の内容

産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。

② 株式交換の日 平成18年6月1日

③ 株式交換に際して交付される金銭の額

(株)バンダイナムコホールディングスは、当社との株式交換に際して、産業活力再生特別措置法第12条の9第1項の定めに基づき、株式交換日の前日最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち(株)バンダイナムコホールディングスを除く株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付します。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組替えて、行っております。

1. 生産実績

該当事項はありません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アミューズメント事業	12,075	56.7
施設運営事業	2,799	16.6
家庭用ゲームソフト事業	3,714	△16.6
その他事業	4,205	△15.5
合計	22,794	16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アミューズメント事業	18,994	24.2
施設運営事業	3,718	45.6
家庭用ゲームソフト事業	9,613	△6.1
その他事業	5,422	△14.5
合計	37,748	9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）		金額（百万円）	割合（％）
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	5,598	16.3	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	7,367	19.5

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 株式会社バンプレスト

上場取引所 東

コード番号 7854

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.banpresto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲田 隆司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 折内 光雄 TEL (03) 3842-1206

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,464	3.0	1,654	3.1	1,836	3.7
17年3月期	29,580	16.4	1,604	201.4	1,770	113.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,451	84.3	131	97	131	52	8.4	7.1	6.0
17年3月期	787	37.2	71	99	71	98	4.9	8.0	6.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 10,683,982株 17年3月期 10,552,221株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間				期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	15	00	15	00	0	0	160	11.4	0.9
17年3月期	30	00	15	00	15	00	316	41.1	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	27,770	18,160	65.4	1,680 12
17年3月期	23,881	16,380	68.6	1,549 67

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 10,784,315株 17年3月期 10,552,195株

②期末自己株式数 18年3月期 15,685株 17年3月期 247,805株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、平成18年3月29日に公表いたしましたように、株式交換により平成18年6月1日をもって、株式会社バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、平成18年5月15日に上場廃止となる予定です。従いまして、平成19年3月期の業績予想は記載しておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第30期 (平成17年 3 月31日)			第31期 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			5,069			9,305		
2 受取手形	※ 4		626			977		
3 売掛金	※ 4		4,685			5,858		
4 商品			464			520		
5 貯蔵品			88			59		
6 前渡金	※ 4		2,581			3,001		
7 前払費用			154			152		
8 繰延税金資産			230			424		
9 短期貸付金	※ 4		280			256		
10 未収入金			738			483		
11 その他			31			106		
貸倒引当金			△10			△11		
流動資産合計			14,941	62.6		21,134	76.1	6,192
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		4,487			115			
減価償却累計額		△2,466	2,020		△48	66		
(2) 構築物		29			1			
減価償却累計額		△18	10		△1	—		
(3) 器具及び備品		217			201			
減価償却累計額		△132	84		△124	77		
(4) 土地			879			10		
有形固定資産合計			2,996	12.5		155	0.6	△2,841
2 無形固定資産								
(1) 借地権			9			9		
(2) 商標権			2			1		
(3) ソフトウェア			51			48		
(4) その他			8			8		
無形固定資産合計			71	0.3		68	0.2	△3

		第30期 (平成17年 3 月31日)		第31期 (平成18年 3 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※ 4						
(1) 投資有価証券		1,406		1,821			
(2) 関係会社株式		4,310		4,310			
(3) 長期貸付金		—		200			
(4) 関係会社長期貸付金		50		125			
(5) 破産債権・更生債権等		13		—			
(6) 差入保証金		102		142			
(7) その他		2		—			
貸倒引当金		△14		△187			
投資その他の資産合計		5,871	24.6	6,411	23.1	539	
固定資産合計		8,940	37.4	6,635	23.9	△2,304	
資産合計		23,881	100.0	27,770	100.0	3,888	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			442		686		
2 買掛金			3,154		4,518		
3 短期借入金			500		500		
4 未払金			1,084		964		
5 未払費用			199		292		
6 未払法人税等			1		869		
7 未払消費税等		34		153			
8 前受金		72		10			
9 預り金		12		13			
10 前受収益		18		4			
流動負債合計		5,521	23.1	8,014	28.9	2,492	
II 固定負債							
1 長期借入金		1,750		1,250			
2 役員退職慰労引当金		125		—			
3 繰延税金負債		40		309			
4 その他		64		36			
固定負債合計		1,979	8.3	1,595	5.7	△384	
負債合計		7,501	31.4	9,609	34.6	2,108	

		第30期 (平成17年 3 月31日)			第31期 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金	※ 1		3, 020	12. 6		3, 020	10. 9	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金			2, 224			2, 224		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		—	—		71	71		
資本剰余金合計			2, 224	9. 3		2, 296	8. 3	71
III 利益剰余金								
1 利益準備金			152			152		
2 任意積立金								
別途積立金		9, 500	9, 500		10, 000	10, 000		
3 当期末処分利益			1, 177			1, 782		
利益剰余金合計			10, 829	45. 4		11, 934	43. 0	1, 104
IV その他有価証券評価差 額金			601	2. 5		929	3. 3	328
V 自己株式	※ 3		△295	△1. 2		△20	△0. 1	275
資本合計			16, 380	68. 6		18, 160	65. 4	1, 780
負債資本合計			23, 881	100. 0		27, 770	100. 0	3, 888

(2) 損益計算書

		第30期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 6		29,580	100.0		30,464	100.0	884
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		308			464			
2 当期商品仕入高	※ 6	17,420			18,528			
合計		17,729			18,992			
3 期末商品たな卸高		464	17,264	58.4	520	18,472	60.6	1,207
売上総利益			12,315	41.6		11,992	39.4	△323
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,563			2,561			
2 運賃		588			653			
3 役員報酬		175			226			
4 給与諸手当		1,384			1,209			
5 退職給付引当金繰入額		58			64			
6 役員退職慰労引当金繰入額		38			9			
7 減価償却費		220			191			
8 研究開発費	※ 1	3,849			3,741			
9 賃借料		206			166			
10 諸手数料		320			251			
11 貸倒引当金繰入額		1			—			
12 その他		1,303	10,710	36.2	1,262	10,337	34.0	△372
営業利益			1,604	5.4		1,654	5.4	49
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			8			
2 受取配当金	※ 6	158			136			
3 賃貸料収入	※ 6	12			51			
4 受取手数料		11			—			
5 為替差益		—			5			
6 その他		4	191	0.7	14	216	0.7	24
V 営業外費用								
1 支払利息		22			32			
2 為替差損		2			—			
3 その他		—	25	0.1	1	34	0.1	9
経常利益			1,770	6.0		1,836	6.0	65

		第30期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		増減 (百万円)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	1			484		
2 投資有価証券売却益		306			199		
3 貸倒引当金戻入額		2	310	1. 0	—	684	2. 2
374							
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	47			1		
2 減損損失	※ 4	—			25		
3 投資有価証券売却損		—			17		
4 投資有価証券評価損		—			67		
5 関係会社株式売却損		319			—		
6 関係会社株式評価損		82			—		
7 貸倒引当金繰入額		—			187		
8 本社移転費用	※ 5	106	557	1. 9	17	317	1. 0
△239							
税引前当期純利益			1, 523	5. 2		2, 202	7. 2
678							
法人税、住民税及び 事業税		9			893		
法人税等調整額		726	736	2. 5	△142	751	2. 4
14							
当期純利益			787	2. 7		1, 451	4. 8
664							
前期繰越利益			547			490	△56
△56							
中間配当額			158			160	2
2							
当期未処分利益			1, 177			1, 782	604
604							

(3) 利益処分案

		第30期 (平成17年3月期)		第31期 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			1,177		1,782	604
II 利益処分額						
1 配当金		158		—		
2 役員賞与金		28		41		
(うち監査役賞与金)		(5)		(4)		
3 任意積立金						
別途積立金		500	686	1,200	1,241	555
III 次期繰越利益			490		540	49

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末における残高はありません。また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より10年で均等償却しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第30期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
6 リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末における引当金残高はありません。 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…金利の変動等による損失の可能性のある借入金利 (3) ヘッジ方針 財務活動に伴う金利変動によるリスクを低減させる目的においてのみ金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の金利に関する重要な条件については同一であり、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象…金利の変動等による損失の可能性のある借入金利 (3) ヘッジ方針 財務活動に伴う金利変動によるリスクを低減させる目的においてのみ金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の金利に関する重要な条件については同一であり、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

第30期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年 2 月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。	(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当事業年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。 なお、当事業年度においてコンテンツと認識した当該支出額は、いずれの資産にも含まれておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年 3 月31日)	第31期 (平成18年 3 月31日)
※ 1 授権株数及び発行済株式総数 授権株数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,800,000株	※ 1 授権株数及び発行済株式総数 授権株数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,800,000株
2 保証債務 株ピーアイシー 16百万円 株日本ビー・エム・シー 8百万円 合計 24百万円 上記の会社のリース債務等に対して、債務保証を行っております。	2 保証債務 株ピーアイシー 7百万円 株日本ビー・エム・シー 3百万円 合計 11百万円 上記の会社のリース債務等に対して、債務保証を行っております。
※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式247,805株であります。	※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,685株であります。
※ 4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形 30百万円 売掛金 1,556百万円 前渡金 2,120百万円 短期貸付金 150百万円 買掛金 360百万円 未払金 438百万円	※ 4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 1,545百万円 前渡金 2,427百万円 買掛金 501百万円
5 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は601百万円です。	5 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は929百万円です。

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
※ 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,849百万円であり、販売費及び一般管理費に含めております。	※ 1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,741百万円であり、販売費及び一般管理費に含めております。						
※ 2 固定資産売却益の内訳 商標権 1百万円	※ 2 固定資産売却益の内訳 ピアザ松戸ビルの土地、建物に係るものであります。						
※ 3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 42百万円 合計 47百万円	※ 3 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 1百万円						
※ 4	※ 4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に管理会計上の区分を基本単位としてグルーピングを行っております。 インターネットコンテンツ事業については、当事業年度の業績が計画を下回り、将来キャッシュ・フローの見積り総額が上記資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。その内訳はソフトウェア25百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値とし、これを零として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	東京都台東区	インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都台東区	インターネット コンテンツ事業 用ソフトウェア	ソフトウェア					
※ 5 本社移転費用は、本社移転に伴う設備移転費用、固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 12百万円 器具及び備品 3百万円 合計 16百万円	※ 5 本社移転費用は、子会社の本社移転等に伴う設備移転費用、固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含まれている固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 1百万円						
※ 6 関係会社に係る注記 売上高 4,568百万円 当期商品仕入高 6,421百万円 受取配当金 129百万円	※ 6 関係会社に係る注記 売上高 6,913百万円 当期商品仕入高 6,423百万円 受取配当金 90百万円 賃貸料収入 42百万円						

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第30期 (平成17年3月31日)	第31期 (平成18年3月31日)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>305百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td><td>195百万円</td></tr> <tr> <td>承継会社株式</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>リース費用否認額</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>775百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△98百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>676百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△417百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金拠出金認容額</td><td>△40百万円</td></tr> <tr> <td>事業税還付額</td><td>△12百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△15百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△486百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>189百万円</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	305百万円	研究開発費否認額	195百万円	承継会社株式	65百万円	役員退職慰労引当金否認額	51百万円	未払賞与否認額	50百万円	有価証券評価損否認額	43百万円	関係会社株式評価損否認額	33百万円	リース費用否認額	11百万円	その他	18百万円	繰延税金資産小計	775百万円	評価性引当額	△98百万円	繰延税金資産合計	676百万円	その他有価証券評価差額金	△417百万円	前払年金拠出金認容額	△40百万円	事業税還付額	△12百万円	その他	△15百万円	繰延税金負債合計	△486百万円	繰延税金資産の純額	189百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>リース費用否認額</td><td>167百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td><td>152百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td><td>99百万円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>未払賞与否認額</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>承継会社株式</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>未払役員退職金否認額</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>未払固定資産税等否認額</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>886百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△97百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>788百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△635百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金拠出金認容額</td><td>△38百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△673百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>115百万円</td></tr> </table>	リース費用否認額	167百万円	研究開発費否認額	152百万円	たな卸資産評価損否認額	99百万円	未払事業税否認額	79百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	73百万円	未払賞与否認額	71百万円	承継会社株式	64百万円	未払役員退職金否認額	55百万円	減価償却費損金算入限度超過額	46百万円	関係会社株式評価損否認額	33百万円	未払固定資産税等否認額	12百万円	有価証券評価損否認額	10百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	886百万円	評価性引当額	△97百万円	繰延税金資産合計	788百万円	その他有価証券評価差額金	△635百万円	前払年金拠出金認容額	△38百万円	繰延税金負債合計	△673百万円	繰延税金資産の純額	115百万円
減価償却費損金算入限度超過額	305百万円																																																																												
研究開発費否認額	195百万円																																																																												
承継会社株式	65百万円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	51百万円																																																																												
未払賞与否認額	50百万円																																																																												
有価証券評価損否認額	43百万円																																																																												
関係会社株式評価損否認額	33百万円																																																																												
リース費用否認額	11百万円																																																																												
その他	18百万円																																																																												
繰延税金資産小計	775百万円																																																																												
評価性引当額	△98百万円																																																																												
繰延税金資産合計	676百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△417百万円																																																																												
前払年金拠出金認容額	△40百万円																																																																												
事業税還付額	△12百万円																																																																												
その他	△15百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△486百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	189百万円																																																																												
リース費用否認額	167百万円																																																																												
研究開発費否認額	152百万円																																																																												
たな卸資産評価損否認額	99百万円																																																																												
未払事業税否認額	79百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	73百万円																																																																												
未払賞与否認額	71百万円																																																																												
承継会社株式	64百万円																																																																												
未払役員退職金否認額	55百万円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	46百万円																																																																												
関係会社株式評価損否認額	33百万円																																																																												
未払固定資産税等否認額	12百万円																																																																												
有価証券評価損否認額	10百万円																																																																												
その他	20百万円																																																																												
繰延税金資産小計	886百万円																																																																												
評価性引当額	△97百万円																																																																												
繰延税金資産合計	788百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△635百万円																																																																												
前払年金拠出金認容額	△38百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△673百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	115百万円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.5%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0%</td></tr> <tr> <td>特別税額控除</td><td>△0.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	評価性引当額	6.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	特別税額控除	△0.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>特別税額控除</td><td>△6.6%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.4%	特別税額控除	△6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																														
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																												
評価性引当額	6.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
住民税均等割	0.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																												
特別税額控除	△0.4%																																																																												
その他	△0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
住民税均等割	0.4%																																																																												
特別税額控除	△6.6%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																												

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.67円	1株当たり純資産額	1,680.12円
1株当たり当期純利益	71.99円	1株当たり当期純利益	131.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	71.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	131.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	787	1,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(28)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	759	1,409
期中平均株式数(株)	10,552,221	10,683,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,343	36,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

(株)バンダイナムコホールディングスとの株式交換

当社と(株)バンダイナムコホールディングスは、バンダイナムコグループの国内におけるグループ組織再編の一環として、平成18年3月29日に当社が(株)バンダイナムコホールディングスの完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

① 株式交換の内容

産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。

② 株式交換の日 平成18年6月1日

③ 株式交換に際して交付される金銭の額

(株)バンダイナムコホールディングスは、当社との株式交換に際して、産業活力再生特別措置法第12条の9第1項の定めに基づき、株式交換日の前日最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち(株)バンダイナムコホールディングスを除く株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付します。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定監査役

該当事項はありません。

④ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

⑤ 役職の異動

役職の異動につきましては、平成18年3月9日に開示済みであります。